

1 事業の概況

平成24年9月期における金融経済環境につきましては、当行グループの事業の概況(12頁)に記載のとおりであります。
このような金融経済環境のなか、平成24年9月期の業績は次のとおりとなりました。

〔預金・譲渡性預金〕

預金・譲渡性預金につきましては、積極的な預金吸収に努めた結果、当中間期において1,475億円増加し、9月末残高は6兆6,090億円となりました。

〔貸 出 金〕

貸出金につきましては、地域のお客さまの様々な資金ニーズにお応えしてまいりました結果、当中間期において413億円増加し、9月末残高は5兆2,192億円となりました。

〔有 価 証 券〕

有価証券につきましては、当中間期において1,341億円減少し、9月末残高は1兆5,940億円となりました。

〔損 益 状 況〕

資金の効率的運用や経費削減に努めてまいりました結果、経常利益は155億59百万円、中間純利益は93億30百万円となりました。

2 株式等の状況

株式の総数等

1. 株式の総数

(単位：株)

種 類	発行可能株式総数
普 通 株 式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

2. 発行済株式

(単位：株)

種 類	平成24年9月末	平成24年12月末
普 通 株 式	796,732,552	796,732,552
計	796,732,552	796,732,552

大株主の状況（平成24年9月末）

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	100,096	12.56
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	46,402	5.82
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	31,604	3.96
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都千代田区丸の内1-6-6	20,477	2.57
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	17,748	2.22
株 式 会 社 み ず ほ コ ー ポ レ ー ト 銀 行	東京都千代田区丸の内1-3-3	11,507	1.44
東京海上日動火災保険 株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	11,280	1.41
株 式 会 社 り そ な 銀 行	大阪府中央区備後町2-2-1	11,000	1.38
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	10,945	1.37
西日本シティ銀行従業員持株会	福岡市博多区博多駅前1-3-6	10,825	1.35
計		271,885	34.12

(注)1. 平成23年5月31日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書の変更報告書が、平成23年6月6日付でJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社およびその共同保有者から提出されておりますが、当行として平成24年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、当該変更報告書の主な内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
J Pモルガン・アセット・マネジメント 株式会社	東京都千代田区丸の内2-7-3	40,734	5.11
ジェー・ピー・モルガン・チェース・バンク・ ナショナル・アソシエーション	(本社) アメリカ合衆国オハイオ州コロンバス 市ボラリス・パークウェー1111 (東京支店) 東京都千代田区丸の内2-7-3	1,006	0.13
計		41,740	5.24

2. 平成23年1月31日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書の変更報告書が、平成23年2月4日付で預金保険機構から提出されておりますが、当行として平成24年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、当該変更報告書の主な内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
預 金 保 険 機 構	東京都千代田区有楽町1-12-1	39,881	5.01
計		39,881	5.01

3. 平成23年2月28日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書の変更報告書が、平成23年3月2日付で銀行等保有株式取得機構から提出されておりますが、当行として平成24年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、当該変更報告書の主な内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
銀 行 等 保 有 株 式 取 得 機 構	東京都中央区新川2-28-1	67,966	8.53
計		67,966	8.53

4. 平成24年4月13日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書の変更報告書が、平成24年4月19日付で三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者から提出されておりますが、当行として平成24年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、当該変更報告書の主な内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
三 井 住 友 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内1-4-1	61,253	7.69
三井住友トラスト・アセットマネジメント 株式会社	東京都中央区八重洲2-3-1	1,156	0.15
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	1,580	0.20
計		63,989	8.03

5. 平成24年2月29日現在の保有株式数を記載した大量保有報告書が、平成24年3月7日付で株式会社みずほコーポレート銀行およびその共同保有者から提出されております。当該大量保有報告書の共同保有者のうち、株式会社みずほコーポレート銀行の保有株式数の内訳は当行の株主名簿上の記載内容と一致しておりますが、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社およびみずほインベスターズ証券株式会社につきましては、当行として平成24年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況では考慮しておりません。
なお、当該報告書の主な内容（除く株式会社みずほコーポレート銀行保有分）は以下のとおりであります。

氏名または名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
み ず ほ 証 券 株 式 会 社	東京都千代田区大手町1-5-1	2,273	0.29
み ず ほ 信 託 銀 行 株 式 会 社	東京都中央区八重洲1-2-1	26,992	3.39
みずほインベスターズ証券 株式会社	東京都中央区日本橋蛸殻町2-10-30	773	0.10
計		30,039	3.77

3 主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	平成22年中間期	平成23年中間期	平成24年中間期	平成22年度	平成23年度
経 常 収 益 (う ち 信 託 報 酬)	76,492 (3)	77,984 (3)	74,052 (一)	151,010 (6)	150,441 (9)
経 常 利 益	16,320	21,620	15,559	28,836	37,897
中 間 (当 期) 純 利 益	46,288	11,080	9,330	52,587	17,092
資 本 金	85,745	85,745	85,745	85,745	85,745
発 行 済 株 式 総 数	796,732千株	796,732千株	796,732千株	796,732千株	796,732千株
純 資 産 額	314,556	326,836	344,714	317,566	338,900
総 資 産 額	7,098,329	7,174,686	7,294,508	7,159,176	7,397,235
預 金 残 高	6,260,377	6,324,599	6,382,128	6,253,206	6,314,006
貸 出 金 残 高	4,915,176	5,079,734	5,219,260	5,016,423	5,177,913
有 価 証 券 残 高	1,670,245	1,687,391	1,594,057	1,686,148	1,728,211
自 己 資 本 比 率	4.43%	4.55%	4.72%	4.43%	4.58%
単 体 自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準)	10.62%	10.37%	10.28%	10.32%	10.45%
従 業 員 数 〔外、平均臨時従業員数〕	3,735人 [1,730人]	3,624人 [1,811人]	3,562人 [1,835人]	3,628人 [1,743人]	3,507人 [1,820人]
信 託 財 産 額	1,227	1,247	—	1,248	—
信 託 勘 定 貸 出 金 残 高	—	—	—	—	—
信 託 勘 定 有 価 証 券 残 高	—	—	—	—	—

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

4. 平成22年中間期の平均臨時従業員数は、第2四半期会計期間における平均雇用人員数であります。

4 中間財務諸表

平成23年9月期及び平成24年9月期の中間財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人の監査証明を受けております。

中間貸借対照表

■ 資産の部

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
現金預け金 [注記8]	170,928	274,403
コ－ルマ－ン	5,815	324
特定取引資産	1,179	1,375
金銭の信託	2,983	2,999
有価証券 [注記1、2、8、14]	1,687,391	1,594,057
貸出金 [注記3～7、9]	5,079,734	5,219,260
外国為替	3,435	4,488
その他の資産	45,872	42,245
その他の資産 [注記8]		42,245
有形固定資産 [注記10、11]	116,412	114,130
無形固定資産	3,400	2,905
繰延税金資産	52,549	36,732
支払引当金	33,717	30,773
貸倒引当金	△ 27,836	△ 28,685
投資損失引当金	△ 897	△ 502
資産の部合計	7,174,686	7,294,508

■ 負債及び純資産の部

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
預渡性預金 [注記8]	6,324,599	6,382,128
コ－ルマ－ン	173,391	226,962
債券貸借取引受入担保金 [注記8]	54,429	64,020
借入金 [注記8、12]	46,533	40,419
外国為替	68,427	69,157
社債	77	64
信託勘定借債 [注記13]	78,300	73,300
その他の負債	2	—
未払法人税等	31,503	29,378
リース負債	161	1,007
資産除却負債	337	335
その他の負債	850	849
退職給付引当金	30,154	27,185
睡眠預金払戻損失引当金	9,837	9,815
偶発損失引当金	2,654	2,255
再評価に係る繰延税金負債 [注記10]	2,561	2,660
支払引当金	21,813	18,859
負債の部合計	33,717	30,773
資本	6,847,850	6,949,793
資本剰余金	85,745	85,745
資本準備金	85,684	85,684
利益剰余金	85,684	85,684
利益準備金	122,816	134,641
その他の利益剰余金	61	61
圧縮積立金	122,754	134,579
別途積立金	3	3
繰越利益剰余金	109,700	122,800
自己株式	13,051	11,776
(株主資本合計)	△ 664	△ 668
その他の有価証券評価差額金	(293,581)	(305,402)
繰延ヘッジ損益	5,171	8,994
土地再評価差額金 [注記10]	0	△ 0
(評価・換算差額等合計)	28,082	30,318
純資産の部合計	(33,254)	(39,312)
負債及び純資産の部合計	326,836	344,714
	7,174,686	7,294,508

(注) 平成24年9月末の注記事項には番号を付し、内容を53～54頁に記載しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
経常収益	77,984	74,052
資金運用収益	58,103	55,779
（うち貸出金利利息）	(48,282)	(45,831)
（うち有価証券利息配当金）	(9,687)	(9,847)
信託報酬	3	—
役務取引等収益	12,199	11,811
特定取引収益	28	14
その他業務収益	1,152	4,551
その他経常収益	6,496	1,895
経常費用	56,364	58,493
資金調達費用	5,207	4,388
（うち預金金利利息）	(3,283)	(2,444)
役務取引等費用	5,603	5,750
その他業務費用	207	146
営業経費 [注記1]	37,931	36,072
その他経常費用 [注記2]	7,413	12,135
（うち貸出金償却）	(1,284)	(1,828)
経常利益	21,620	15,559
特別利益	—	26
特別損失	446	994
税引前中間純利益	21,174	14,591
法人税、住民税及び事業税	45	1,119
法人税等調整額	10,048	4,142
法人税等合計	10,094	5,261
中間純利益	11,080	9,330

(注) 平成24年9月期の注記事項には番号を付し、内容を54頁に記載しております。

中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
株 主 資 本		
資 本 金		
当 期 首 残 高	85,745	85,745
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	85,745	85,745
資 本 剰 余 金		
資 本 準 備 金		
当 期 首 残 高	85,684	85,684
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	85,684	85,684
資 本 剰 余 金 合 計		
当 期 首 残 高	85,684	85,684
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	85,684	85,684
利 益 剰 余 金		
利 益 準 備 金		
当 期 首 残 高	61	61
当 中 間 期 変 動 額		
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—
当 中 間 期 末 残 高	61	61
そ の 他 利 益 剰 余 金		
圧 縮 積 立 金		
当 期 首 残 高	3	3
当 中 間 期 変 動 額		
圧 縮 積 立 金 の 取 崩	△ 0	△ 0
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△ 0	△ 0
当 中 間 期 末 残 高	3	3
別 途 積 立 金		
当 期 首 残 高	98,300	109,700
当 中 間 期 変 動 額		
別 途 積 立 金 の 積 立	11,400	13,100
当 中 間 期 変 動 額 合 計	11,400	13,100
当 中 間 期 末 残 高	109,700	122,800
繰 越 利 益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	17,443	17,104
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△ 3,975	△ 1,987
圧 縮 積 立 金 の 取 崩	0	0
別 途 積 立 金 の 積 立	△ 11,400	△ 13,100
中 間 純 利 益	11,080	9,330
自 己 株 式 の 処 分	△ 3	△ 3
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	△ 93	432
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△ 4,392	△ 5,328
当 中 間 期 末 残 高	13,051	11,776
利 益 剰 余 金 合 計		
当 期 首 残 高	115,809	126,869
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△ 3,975	△ 1,987
圧 縮 積 立 金 の 取 崩	—	—
別 途 積 立 金 の 積 立	—	—
中 間 純 利 益	11,080	9,330
自 己 株 式 の 処 分	△ 3	△ 3
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	△ 93	432
当 中 間 期 変 動 額 合 計	7,007	7,771
当 中 間 期 末 残 高	122,816	134,641

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
自 己 株 式		
当 期 首 残 高	△ 661	△ 668
当 中 間 期 変 動 額		
自 己 株 式 の 取 得	△ 12	△ 6
自 己 株 式 の 処 分	8	6
当 中 間 期 変 動 額 合 計	△ 3	△ 0
当 中 間 期 末 残 高	△ 664	△ 668
株 主 資 本 合 計		
当 期 首 残 高	286,577	297,630
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△ 3,975	△ 1,987
中 間 純 利 益	11,080	9,330
自 己 株 式 の 取 得	△ 12	△ 6
自 己 株 式 の 処 分	4	2
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	△ 93	432
当 中 間 期 変 動 額 合 計	7,003	7,771
当 中 間 期 末 残 高	293,581	305,402
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		
当 期 首 残 高	3,000	10,517
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,171	△ 1,523
当 中 間 期 変 動 額 合 計	2,171	△ 1,523
当 中 間 期 末 残 高	5,171	8,994
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		
当 期 首 残 高	△ 0	△ 0
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	0	△ 0
当 中 間 期 変 動 額 合 計	0	△ 0
当 中 間 期 末 残 高	0	△ 0
土 地 再 評 価 差 額 金		
当 期 首 残 高	27,989	30,751
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	93	△ 432
当 中 間 期 変 動 額 合 計	93	△ 432
当 中 間 期 末 残 高	28,082	30,318
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計		
当 期 首 残 高	30,989	41,269
当 中 間 期 変 動 額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,265	△ 1,956
当 中 間 期 変 動 額 合 計	2,265	△ 1,956
当 中 間 期 末 残 高	33,254	39,312
純 資 産 合 計		
当 期 首 残 高	317,566	338,900
当 中 間 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当	△ 3,975	△ 1,987
中 間 純 利 益	11,080	9,330
自 己 株 式 の 取 得	△ 12	△ 6
自 己 株 式 の 処 分	4	2
土 地 再 評 価 差 額 金 の 取 崩	△ 93	432
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	2,265	△ 1,956
当 中 間 期 変 動 額 合 計	9,269	5,814
当 中 間 期 末 残 高	326,836	344,714

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間決算日の時価により、先物・オプション取引等の派生商品については中間決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間会計期間中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当中間会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当中間会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～60年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。

また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に残存期間を算定し、その残存期間に対応する今後の一定期間における予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査室が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は28,314百万円であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券及びゴルフ会員権等の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。

数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(4) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に係る債権に関して、将来発生する可能性のある負担金支払額及び、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

- (イ) 為替変動リスク・ヘッジ
- 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。
- ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- (ロ) 内部取引等
- デリバティブ取引のうち内部部門間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している為替スワップ取引に対して、業種別監査委員会報告第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該為替スワップ取引から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
- なお、一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項：中間貸借対照表関係（平成24年9月末）

1. 関係会社の株式及び出資額総額 9,976百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に11,379百万円含まれております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,103百万円、延滞債権額は137,604百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は364百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は24,589百万円であります。
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は167,662百万円であります。
- なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は再担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、31,201百万円であります。
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 現金預け金 | 60百万円 |
| 有価証券 | 307,720百万円 |
| 計 | 307,781百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 10,723百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 40,419百万円 |
| 借入金 | 36,960百万円 |
- 上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券114,335百万円を差し入れております。
- 子会社、関連会社の借入金等の担保として差し入れているものはありません。
- また、その他の資産のうち保証金は2,459百万円であります。
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,668,944百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,648,495百万円であります。
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
再評価を行った年月日 平成10年3月31日	
同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める近隣の地価公示法（昭和44年公布法律第49号）及び同条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）に基づいて、時点修正等合理的な調整を行って算出。	
11. 有形固定資産の減価償却累計額	69,550百万円
12. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金31,000百万円が含まれております。	
13. 社債は、劣後特約付社債73,300百万円であります。	
14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額は6,040百万円であります。	

注記事項：中間損益計算書関係（平成24年9月期）

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。	
有形固定資産	1,692百万円
無形固定資産	470百万円
2. その他経常費用には、株式等償却8,699百万円及び貸出金償却1,828百万円を含んでおります。	

注記事項：中間株主資本等変動計算書関係（平成24年9月期）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
自己株式					
普通株式	1,653	37	16	1,674	（注）
合計	1,653	37	16	1,674	

（注）普通株式の増加37千株は単元未満株式の買取りによるものであり、減少16千株は単元未満株式の買増し請求によるものです。

注記事項：リース取引関係（平成24年9月期）

1. ファイナンス・リース取引

（1）所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として電算機等であります。

（イ）無形固定資産

該当事項はありません。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

（2）通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額

（単位：百万円）

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間会計期間末残高相当額
有形固定資産	6,590	5,384	1,206
合計	6,590	5,384	1,206

（注）取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

②未経過リース料中間会計期間末残高相当額等

（単位：百万円）

1年以内	274
1年を超す	932
合計	1,206

（注）未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

③支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

支 払 リ ー ス 料	208
減 価 償 却 費 相 当 額	208

④減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

1 年 内	210
1 年 超	337
合 計	548

注記事項：有価証券関係（平成23年9月期、平成24年9月期）

子会社及び関連会社株式

時価のあるものは該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	平成23年9月期 中間貸借対照表計上額	平成24年9月期 中間貸借対照表計上額
子 会 社 株 式 及 び 出 資 金	9,746	9,646
関 連 会 社 株 式	330	330
合 計	10,076	9,976

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

注記事項：資産除去債務関係（平成24年9月期）

当該資産除去債務の総額の増減

(単位：百万円)

期 首 残 高	850
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に 伴 う 増 加 額	2
そ の 他 増 減 額 (△は減少)	△ 2
当 中 間 会 計 期 間 末 残 高	849

注記事項：1株当たり情報（平成24年9月期）

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎

(単位：百万円)

1株当たり中間純利益金額	11.73円
(算定上の基礎)	
中間純利益	9,330
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	9,330
普通株式の期中平均株式数	795,070千株

(注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

注記事項：重要な後発事象（平成24年9月期）
該当事項はありません。

5 損益、利回り・利鞘など

業務粗利益の内訳、業務粗利益率

(単位：百万円)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	55,432	2,761	58,193	53,393	2,441	55,779
資金調達費用	4,573	722	5,295	3,645	797	4,387
資金運用収支	50,859	2,038	52,897	49,748	1,644	51,392
信託報酬	3	—	3	—	—	—
役務取引等収益	12,055	143	12,199	11,653	158	11,811
役務取引等費用	5,558	44	5,603	5,706	43	5,750
役務取引等収支	6,497	98	6,596	5,946	114	6,061
特定取引収益	28	—	28	14	—	14
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	28	—	28	14	—	14
その他業務収益	454	724	1,152	2,665	1,919	4,551
その他業務費用	137	96	207	82	98	146
その他業務収支	317	627	944	2,583	1,821	4,405
業務粗利益	57,706	2,765	60,471	58,293	3,580	61,873
業務粗利益率	1.72%	2.26%	1.77%	1.72%	2.94%	1.78%

(注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。
但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合い費用(平成23年9月期2百万円、平成24年9月期1百万円)を控除して表示しております。
3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の()内の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。
4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益} \div 183 \times 365}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

利回り・利鞘

(単位：%)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.66	2.25	1.70	1.58	2.00	1.61
資金調達原価	1.21	1.14	1.22	1.13	1.18	1.15
総資金利鞘	0.45	1.11	0.48	0.45	0.82	0.46

利益率

(単位：%)

	平成23年9月期		平成24年9月期	
	2023	2024	2023	2024
総資産経常利益率	0.60	0.42	0.60	0.42
資本経常利益率	13.25	9.17	13.25	9.17
総資産中間純利益率	0.30	0.25	0.30	0.25
資本中間純利益率	6.79	5.50	6.79	5.50

(注) 1. 総資産経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \div 183 \times 365}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$
2. 資本経常(中間純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間純)利益} \div 183 \times 365}{\text{資本勘定平均残高}} \times 100$

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高・利息・利回り

■ 国内業務部門

(単位：百万円)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(91,374) 6,658,637	(90) 55,432	1.66%	(73,580) 6,736,613	(55) 53,393	1.58%
うち貸出金	5,014,913	48,249	1.91%	5,143,915	45,793	1.77%
有価証券	1,451,675	7,010	0.96%	1,463,934	7,499	1.02%
コールローン	97,513	59	0.12%	53,191	34	0.12%
預け金	3,159	17	1.12%	1,991	6	0.69%
資金調達勘定	6,647,089	4,573	0.13%	6,687,811	3,645	0.10%
うち預金	6,332,734	3,254	0.10%	6,338,798	2,423	0.07%
譲渡性預金	192,934	144	0.14%	218,779	150	0.13%
コールマネー	819	0	0.11%	6,803	3	0.10%
債券貸借取引受入担保金	—	—	—%	3,185	3	0.19%
借入金	45,280	246	1.08%	48,957	214	0.87%

■ 国際業務部門

(単位：百万円)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	243,777	2,761	2.25%	242,900	2,441	2.00%
うち貸出金	5,167	32	1.24%	5,969	37	1.24%
有価証券	230,408	2,677	2.31%	227,044	2,348	2.06%
コールローン	2,017	17	1.70%	2,290	12	1.13%
預け金	1,847	25	2.78%	1,593	16	2.03%
資金調達勘定	(91,374) 241,121	(90) 722	0.59%	(73,580) 240,751	(55) 797	0.66%
うち預金	27,545	29	0.21%	24,255	21	0.17%
譲渡性預金	—	—	—%	—	—	—%
コールマネー	60,966	126	0.41%	69,310	184	0.53%
債券貸借取引受入担保金	42,784	63	0.29%	55,109	113	0.41%
借入金	18,341	349	3.79%	18,398	350	3.79%

■ 合計

(単位：百万円)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	6,811,039	58,103	1.70%	6,905,933	55,779	1.61%
うち貸出金	5,020,080	48,282	1.91%	5,149,885	45,831	1.77%
有価証券	1,682,084	9,687	1.14%	1,690,978	9,847	1.16%
コールローン	99,530	76	0.15%	55,481	47	0.16%
預け金	5,006	43	1.74%	3,585	23	1.28%
資金調達勘定	6,796,836	5,205	0.15%	6,854,982	4,387	0.12%
うち預金	6,360,279	3,283	0.10%	6,363,054	2,444	0.07%
譲渡性預金	192,934	144	0.14%	218,779	150	0.13%
コールマネー	61,786	127	0.41%	76,114	188	0.49%
債券貸借取引受入担保金	42,784	63	0.29%	58,294	116	0.39%
借入金	63,621	596	1.86%	67,355	564	1.67%

- (注) 1. 国内業務部門は円建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。
 但し、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。
 2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を控除して表示しております。
 3. 資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息を控除して表示しております。
 4. ()内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。
 5. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

受取利息・支払利息の増減分析

■ 国内業務部門

(単位：百万円)

				平成23年9月期			平成24年9月期		
				残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受	取	利	息	1,379	△ 4,474	△ 3,095	649	△ 2,688	△ 2,039
うち	貸	出	金	1,444	△ 4,213	△ 2,769	1,235	△ 3,691	△ 2,456
	有	価	証 券	69	△ 344	△ 275	59	430	489
	コ	ー	ル ロ ー シ	9	4	13	△ 27	2	△ 25
	預	け	金	16	△ 14	2	△ 7	△ 4	△ 11
支	払	利	息	171	△ 1,870	△ 1,699	27	△ 955	△ 928
うち	預		金	122	△ 1,768	△ 1,646	3	△ 834	△ 831
	譲	渡	性 預 金	△ 8	△ 33	△ 41	18	△ 12	6
	コ	ー	ル マ ネ ー	△ 0	0	0	3	△ 0	3
	債	券	貸 借 取 引 受 入 担 保 金	—	—	—	3	—	3
	借	用	金	383	△ 371	12	20	△ 52	△ 32

■ 国際業務部門

(単位：百万円)

				平成23年9月期			平成24年9月期		
				残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受	取	利	息	△ 63	68	5	△ 10	△ 310	△ 320
うち	貸	出	金	△ 3	△ 2	△ 5	5	0	5
	有	価	証 券	△ 23	39	16	△ 39	△ 290	△ 329
	コ	ー	ル ロ ー シ	△ 2	△ 4	△ 6	2	△ 7	△ 5
	預	け	金	△ 17	18	1	△ 4	△ 5	△ 9
支	払	利	息	△ 22	△ 173	△ 195	△ 1	76	75
うち	預		金	3	△ 6	△ 3	△ 3	△ 5	△ 8
	譲	渡	性 預 金	—	—	—	—	—	—
	コ	ー	ル マ ネ ー	29	△ 34	△ 5	17	41	58
	債	券	貸 借 取 引 受 入 担 保 金	10	0	10	18	32	50
	借	用	金	△ 185	46	△ 139	1	0	1

■ 合計

(単位：百万円)

				平成23年9月期			平成24年9月期		
				残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
受	取	利	息	1,498	△ 4,522	△ 3,024	809	△ 3,133	△ 2,324
うち	貸	出	金	1,440	△ 4,213	△ 2,773	1,243	△ 3,694	△ 2,451
	有	価	証 券	69	△ 329	△ 260	51	109	160
	コ	ー	ル ロ ー シ	14	△ 7	7	△ 33	4	△ 29
	預	け	金	△ 14	18	4	△ 12	△ 8	△ 20
支	払	利	息	198	△ 2,026	△ 1,828	44	△ 862	△ 818
うち	預		金	124	△ 1,773	△ 1,649	1	△ 840	△ 839
	譲	渡	性 預 金	△ 8	△ 33	△ 41	18	△ 12	6
	コ	ー	ル マ ネ ー	29	△ 34	△ 5	29	32	61
	債	券	貸 借 取 引 受 入 担 保 金	10	0	10	23	30	53
	借	用	金	262	△ 389	△ 127	35	△ 67	△ 32

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

6 預金

預金・譲渡性預金の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：百万円)

	平成23年9月末			平成24年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	3,254,340	—	3,254,340	3,481,171	—	3,481,171
定期預金	2,968,201	—	2,968,201	2,819,868	—	2,819,868
その他の	76,010	26,047	102,057	58,081	23,007	81,088
預金計	6,298,552	26,047	6,324,599	6,359,120	23,007	6,382,128
譲渡性預金	173,391	—	173,391	226,962	—	226,962
総合計	6,471,944	26,047	6,497,991	6,586,083	23,007	6,609,090

■ 平均残高

(単位：百万円)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
流動性預金	3,319,309	—	3,319,309	3,463,160	—	3,463,160
定期預金	2,976,768	—	2,976,768	2,838,707	—	2,838,707
その他の	36,656	27,545	64,201	36,930	24,255	61,186
預金計	6,332,734	27,545	6,360,279	6,338,798	24,255	6,363,054
譲渡性預金	192,934	—	192,934	218,779	—	218,779
総合計	6,525,669	27,545	6,553,214	6,557,578	24,255	6,581,833

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

■ 平成23年9月末

(単位：百万円)

	3 か月未満	3 か月以上 6 か月未満	6 か月以上 1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3 年以上	合 計
定期預金	440,226	587,646	1,050,621	532,308	243,372	100,403	2,954,579
うち固定金利定期預金	437,016	583,524	1,043,483	532,273	243,311	98,748	2,938,358
うち変動金利定期預金	3,209	4,122	7,138	35	60	1,655	16,221

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

■ 平成24年9月末

(単位：百万円)

	3 か月未満	3 か月以上 6 か月未満	6 か月以上 1 年未満	1 年以上 2 年未満	2 年以上 3 年未満	3 年以上	合 計
定期預金	455,474	550,335	1,101,409	389,261	230,444	80,529	2,807,454
うち固定金利定期預金	455,472	550,292	1,101,369	389,214	218,108	79,444	2,793,901
うち変動金利定期預金	2	42	40	47	12,335	1,085	13,553

(注) 預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

7 貸出金等

貸出金の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：百万円)

	平成23年9月末			平成24年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	181,552	32	181,585	182,051	31	182,082
証 書 貸 付	4,364,981	5,393	4,370,375	4,505,867	6,035	4,511,902
当 座 貸 越	497,667	—	497,667	494,284	—	494,284
割 引 手 形	30,105	—	30,105	30,991	—	30,991
合 計	5,074,307	5,426	5,079,734	5,213,194	6,066	5,219,260

■ 平均残高

(単位：百万円)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手 形 貸 付	174,987	147	175,134	170,835	32	170,868
証 書 貸 付	4,334,583	5,020	4,339,603	4,478,051	5,937	4,483,988
当 座 貸 越	474,202	—	474,202	465,309	—	465,309
割 引 手 形	31,140	—	31,140	29,718	—	29,718
合 計	5,014,913	5,167	5,020,080	5,143,915	5,969	5,149,885

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

■ 平成23年9月末

(単位：百万円)

	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超	期間の定め のないもの	合 計
貸 出 金	1,084,770	875,912	820,208	497,402	1,672,985	128,454	5,079,734
うち 変 動 金 利		407,626	370,354	193,267	533,040		
うち 固 定 金 利		468,286	449,854	304,134	1,139,945		
(全残存期間において固定金利)		(297,029)	(282,035)	(143,822)	(257,188)		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

■ 平成24年9月末

(単位：百万円)

	1 年 以 下	1 年 超 3 年 以 下	3 年 超 5 年 以 下	5 年 超 7 年 以 下	7 年 超	期間の定め のないもの	合 計
貸 出 金	1,112,398	970,623	770,420	479,555	1,766,763	119,499	5,219,260
うち 変 動 金 利		501,309	374,623	182,691	701,553		
うち 固 定 金 利		469,313	395,796	296,863	1,065,210		
(全残存期間において固定金利)		(306,992)	(235,983)	(147,703)	(274,261)		

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

貸出金・支払承諾見返の担保別残高

(単位：百万円)

	貸 出 金		支払承諾見返	
	平成23年9月末	平成24年9月末	平成23年9月末	平成24年9月末
有 価 証 券	24,400	19,672	—	—
債 権	55,556	49,607	950	994
商 品	—	—	—	—
不 動 産	2,355,212	2,412,198	3,280	2,879
そ の 他	25,627	23,364	1,007	759
計	2,460,797	2,504,842	5,239	4,634
保 証	1,343,448	1,334,086	13,824	13,313
信 用	1,275,488	1,380,331	14,654	12,825
合 計	5,079,734	5,219,260	33,717	30,773

貸出金の使途別内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
設 備 資 金	2,360,337	2,466,901
運 転 資 金	2,719,396	2,752,359
合 計	5,079,734	5,219,260

貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	平成23年9月末		平成24年9月末	
	残 高	構 成 比	残 高	構 成 比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	5,079,734	100.00%	5,219,260	100.00%
製 造 業	320,987	6.32%	311,440	5.97%
農 業、林 業	1,363	0.03%	1,426	0.03%
漁 業	1,765	0.04%	3,663	0.07%
鉱業、採石業、砂利採取業	4,467	0.09%	4,483	0.09%
建 設 業	238,600	4.70%	230,551	4.42%
電気・ガス・熱供給・水道業	74,381	1.46%	89,218	1.71%
情 報 通 信 業	67,269	1.32%	77,337	1.48%
運 輸 業、郵 便 業	135,031	2.66%	132,466	2.54%
卸 売 業、小 売 業	602,131	11.85%	591,591	11.33%
金 融 業、保 険 業	154,000	3.03%	161,000	3.08%
不動産業、物品賃貸業	1,028,807	20.25%	1,031,627	19.77%
その他各種サービス業	636,897	12.54%	649,642	12.45%
地 方 公 共 団 体	360,250	7.09%	385,992	7.39%
そ の 他	1,453,778	28.62%	1,548,817	29.67%

中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
中 小 企 業 等 貸 出 金 残 高	3,964,361	4,015,010
総 貸 出 金 に 占 め る 割 合	78.04%	76.92%

(注)1. 貸出金残高には、海外店及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
住 宅 ロ ー ン 残 高	1,818,979	1,902,742
そ の 他 ロ ー ン 残 高	129,840	136,402
合 計	1,948,819	2,039,144

特定海外債権

該当ありません。

預貸率

(単位：%)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中 間 期 末	77.91	20.83	77.68	78.64	26.36	78.46
期 中 平 均	76.42	18.75	76.18	77.94	24.61	77.74

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

8 有価証券

有価証券の科目別残高

■ 中間期末残高

(単位：百万円)

	平成23年9月末			平成24年9月末		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	629,235	—	629,235	525,792	—	525,792
地 方 債	212,094	—	212,094	219,391	—	219,391
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	474,207	—	474,207	490,640	—	490,640
株 式	99,982	—	99,982	92,242	—	92,242
そ の 他 の 証 券	49,722	222,148	271,870	50,819	215,170	265,990
（外 国 債 券）	(—)	(218,181)	(218,181)	(—)	(211,232)	(211,232)
（そ の 他）	(49,722)	(3,966)	(53,688)	(50,819)	(3,938)	(54,758)
合 計	1,465,242	222,148	1,687,391	1,378,886	215,170	1,594,057

■ 平均残高

(単位：百万円)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
国 債	617,956	—	617,956	609,106	—	609,106
地 方 債	209,441	—	209,441	214,267	—	214,267
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—
社 債	462,739	—	462,739	485,409	—	485,409
株 式	117,857	—	117,857	103,522	—	103,522
そ の 他 の 証 券	43,681	230,408	274,090	51,628	227,044	278,672
（外 国 債 券）	(—)	(225,715)	(225,715)	(—)	(222,351)	(222,351)
（そ の 他）	(43,681)	(4,692)	(48,374)	(51,628)	(4,692)	(56,320)
合 計	1,451,675	230,408	1,682,084	1,463,934	227,044	1,690,978

- (注) 1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
 2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

平成23年9月末								
	1 年 以 下	1 年 以 上 3 年 以 下	3 年 以 上 5 年 以 下	5 年 以 上 7 年 以 下	7 年 以 上 10 年 以 下	10 年 超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	38,357	105,570	158,266	152,334	136,044	38,662	—	629,235
地 方 債	17,880	73,026	95,195	19,399	6,592	—	—	212,094
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	72,226	94,078	167,157	129,107	11,638	—	—	474,207
株 式	—	—	—	—	—	—	99,982	99,982
そ の 他 の 証 券	10,790	62,739	119,494	23,627	8,472	—	46,747	271,870
(外 国 債 券)	(8,395)	(60,126)	(114,938)	(18,897)	(7,064)	(—)	(8,759)	(218,181)
(そ の 他)	(2,395)	(2,612)	(4,555)	(4,729)	(1,407)	(—)	(37,988)	(53,688)
合 計	139,254	335,413	540,114	324,468	162,748	38,662	146,730	1,687,391

(単位：百万円)

平成24年9月末								
	1 年 以 下	1 年 以 上 3 年 以 下	3 年 以 上 5 年 以 下	5 年 以 上 7 年 以 下	7 年 以 上 10 年 以 下	10 年 超	期間の定め のないもの	合 計
国 債	41,909	85,441	143,472	113,257	122,792	18,919	—	525,792
地 方 債	42,482	100,071	55,197	18,270	3,370	—	—	219,391
短 期 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—
社 債	56,177	159,834	143,895	128,833	1,899	—	—	490,640
株 式	—	—	—	—	—	—	92,242	92,242
そ の 他 の 証 券	30,789	51,628	118,725	29,663	3,553	825	30,804	265,990
(外 国 債 券)	(30,287)	(47,653)	(104,000)	(28,470)	(—)	(—)	(821)	(211,232)
(そ の 他)	(502)	(3,974)	(14,724)	(1,193)	(3,553)	(825)	(29,982)	(54,758)
合 計	171,358	396,975	461,289	290,025	131,615	19,745	123,046	1,594,057

預証率

(単位：%)

	平成23年9月期			平成24年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中 間 期 末	22.63	852.87	25.96	20.93	935.23	24.11
期 中 平 均	22.24	836.47	25.66	22.32	936.04	25.69

(注)1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
2. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

9 信託業務

信託財産残高表

■ 資産

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
有形固定資産	1,104	—
銀行勘定貸	2	—
現金預け金	140	—
合 計	1,247	—

■ 負債

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
包括信託	1,247	—
合 計	1,247	—

(注) 共同信託他社管理財産はありません。
元本補てん契約のある信託については、取扱残高はありません。

10 自己資本の充実の状況

単体自己資本比率

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出にあたっては標準的手法を採用しております。

(単位：百万円)

				平成23年9月末	平成24年9月末
基本的項目 (Tier I)	資 本 金			85,745	85,745
	(うち非累積的永久優先株)			(—)	(—)
	新 株 式 申 込 証 拠 金			—	—
	資 本 準 備 金			85,684	85,684
	そ の 他 資 本 剰 余 金			—	—
	利 益 準 備 金			61	61
	そ の 他 利 益 剰 余 金			122,774	134,595
	そ の 他			17,000	17,000
	自 己 株 式 (△)			664	668
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金			—	—
	社 外 流 出 予 定 額 (△)			1,987	1,987
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)			—	—
	新 株 予 約 権			—	—
	営 業 権 相 当 額 (△)			—	—
	の れ ん 相 当 額 (△)			—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)			—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)			789	545
	計 A			307,824	319,884
補完的項目 (Tier II)	(うち ステップ・アップ金利条項付の優先出資証券)	[注1]		(17,000)	(17,000)
	(うち 海外特別目的会社の発行する優先出資証券)			(17,000)	(17,000)
	(上記優先出資証券のAに対する割合)			5.52%	5.31%
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額			22,453	22,130
	一般貸倒引当金			14,995	15,936
	負債性資本調達手段等			79,500	63,600
	(うち 永久劣後債務)	[注2]		(—)	(—)
控除項目	(うち 期限付劣後債務及び期限付優先株)	[注3]		(79,500)	(63,600)
	計			116,949	101,666
	うち自己資本への算入額 B			116,949	101,666
自己資本額	控 除 項 目 C	[注4]		8,234	8,247
	A+B-C D			416,538	413,303
リスク・アセット等	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目			3,716,924	3,760,463
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目			62,868	56,476
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 E			3,779,793	3,816,940
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 G÷8% F			233,538	200,719
	<参考> オペレーショナル・リスク相当額 G			18,683	16,057
	計 E+F H			4,013,331	4,017,660
単 体 自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準) = D ÷ H × 100				10.37%	10.28%
<参考> Tier I 比率 = A ÷ H × 100				7.67%	7.96%

(注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。当該優先出資証券の主要な性質については、31頁に記載しております。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

定量情報：自己資本の構成

自己資本の構成については、66頁『単体ベース 10 自己資本の充実の状況 単体自己資本比率』に記載しております。
なお、当行は告示第39条（マーケット・リスク相当額不算入の特例）を適用しているため、準補完的項目を算入しておりません。

定量情報：各種リスクに対する所要自己資本の額

1. 信用リスクのリスク・アセット及び所要自己資本の額

(1) 資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

	平成23年9月末		平成24年9月末		＜参考＞ リスク・ウェイト (%)
	信用リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%	信用リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%	
現金	—	—	—	—	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	8	0	15	0	0～100
国際決済銀行等向け	—	—	—	—	0
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	611	24	612	24	20～100
国際開発銀行向け	19	0	10	0	0～100
地方公共団体金融機構向け	1,452	58	2,686	107	10～20
我が国の政府関係機関向け	22,449	897	21,019	840	10～20
地方三公社向け	2,238	89	1,307	52	20
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	81,320	3,252	68,790	2,751	20～100
法人等向け	1,768,961	70,758	1,799,330	71,973	20～100
中小企業等向け及び個人向け [注1]	904,533	36,181	956,567	38,262	75
抵当権付住宅ローン	135,118	5,404	145,862	5,834	35
不動産取得等事業向け	435,839	17,433	432,600	17,304	100
三月以上延滞等 [注2]	13,017	520	10,572	422	50～150
取立未済手形	238	9	364	14	20
信用保証協会等による保証付	15,678	627	14,822	592	0～10
株式会社企業再生支援機構等による保証付	—	—	—	—	10
出資等	118,679	4,747	111,549	4,461	100
上記以外	189,816	7,592	175,409	7,016	100
証券化（オリジネーターの場合）	15,935	637	11,388	455	20～225
（うち再証券化）	—	—	—	—	40～225
証券化（オリジネーター以外の場合）	9,349	373	6,611	264	20～650
（うち再証券化）	—	—	—	—	40～650
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド） のうち個々の資産の把握が困難な資産	1,656	66	939	37	—
計	3,716,924	148,676	3,760,463	150,418	

(注) 1. 「中小企業等向け及び個人向け」は、告示第68条を適用しリスク・ウェイトを75%としたエクスポージャーについて記載しております。
2. 「三月以上延滞等」は、3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーについて記載しております。

(2) オフ・バランス項目

(単位: 百万円)

	平成23年9月末		平成24年9月末		<参考> 掛 目 (%)
	信用リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%	信用リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%	
任 意 の 時 期 に 無 条 件 で 取 消 可 能 又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—	—	—	0
原 契 約 期 間 が 1 年 以 下 の コ ミ ッ ト メ ン ト	2,055	82	1,497	59	20
短 期 の 貿 易 関 連 偶 発 債 務	439	17	532	21	20
特 定 の 取 引 に 係 る 偶 発 債 務	363	14	382	15	50
(うち 経過措置を適用する元本補てん信託契約)	(—)	(—)	(—)	(—)	50
N I F 又 は R U F	—	—	—	—	50
原 契 約 期 間 が 1 年 超 の コ ミ ッ ト メ ン ト	6,209	248	8,643	345	50
信 用 供 与 に 直 接 的 に 代 替 す る 偶 発 債 務	28,342	1,133	24,847	993	100
(うち 借 入 金 の 保 証)	(21,587)	(863)	(17,792)	(711)	100
(うち 有 価 証 券 の 保 証)	(—)	(—)	(—)	(—)	100
(うち 手 形 引 受)	(—)	(—)	(—)	(—)	100
(うち 経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	(—)	(—)	(—)	(—)	100
(うち クレジット・デリバティブのプロテクション提供)	(—)	(—)	(—)	(—)	100
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等【控除後】	2,844	113	2,844	113	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等【控除前】	3,092	123	3,092	123	100
控 除 額 (△)	247	9	247	9	—
先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	1,357	54	1,771	70	100
有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	5,033	201	4,604	184	100
派 生 商 品 取 引 及 び 長 期 決 済 期 間 取 引	16,222	648	11,352	454	—
カ レ ン ト ・ エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 方 式	16,222	648	11,352	454	—
派 生 商 品 取 引	16,222	648	11,352	454	—
外 為 関 連 取 引	15,265	610	10,235	409	—
金 利 関 連 取 引	956	38	1,117	44	—
金 関 連 取 引	—	—	—	—	—
株 式 関 連 取 引	—	—	—	—	—
貴 金 属 (金 を 除 く) 関 連 取 引	—	—	—	—	—
そ の 他 の コ モ デ ィ テ ィ 関 連 取 引	—	—	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引 (カウンターパーティー・リスク)	—	—	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—	—
長 期 決 済 期 間 取 引	—	—	—	—	—
標 準 方 式	—	—	—	—	—
期 待 エ ク ス ポ ー ジ ャ ー 取 引	—	—	—	—	—
未 決 済 取 引	—	—	—	—	—
証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完 及び適格なサービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—	—	—	0~100
上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—	100
計	62,868	2,514	56,476	2,259	

(注) 参考に記載した「掛目」は、オフ・バランス取引の与信相当額を算出するにあたり、簿価または想定元本額に乗じる値であります。

2. オペレーショナル・リスクのリスク相当額及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	平成23年9月末			平成24年9月末		
	オペレーショナル・リスク相当額	オペレーショナル・リスク相当額に係るリスク・アセット	所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額	オペレーショナル・リスク相当額に係るリスク・アセット	所要自己資本の額
	A	B=A÷8%	B×4%	A	B=A÷8%	B×4%
基 礎 的 手 法 採 用 分	18,683	233,538	9,341	—	—	—
粗 利 益 配 分 手 法 採 用 分	—	—	—	16,057	200,719	8,028
先 進 的 計 測 手 法 採 用 分	—	—	—	—	—	—
計	18,683	233,538	9,341	16,057	200,719	8,028

(注) 平成24年3月末より、粗利益配分手法を採用しております。

3. 総所要自己資本額

(単位：百万円)

	平成23年9月末		平成24年9月末	
	リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%	リスク・アセット A	所要自己資本の額 A×4%
信 用 リ ス ク	3,779,793	151,191	3,816,940	152,677
資産（オン・バランス）項目	3,716,924	148,676	3,760,463	150,418
オフ・バランス取引項目	62,868	2,514	56,476	2,259
オペレーショナル・リスク	233,538	9,341	200,719	8,028
計	4,013,331	160,533	4,017,660	160,706

定量情報：信用リスクに関する事項

1. 信用リスク全般（証券化エクスポージャーを除く）に関する事項

(1) 信用リスクにかかるエクスポージャーの内訳

信用リスクにかかるエクスポージャー（証券化エクスポージャーを除く）の残高（地域別、業種別、残存期間別）は、以下のとおりであります。
なお、期中平均残高は、中間期末残高と当期のリスク・ポジションが大幅に乖離していないため記載しておりません。

①地域別内訳

■ 平成23年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	三月以上延滞等
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ取引	その他		
国 内	5,059,656	1,300,512	526,770	26,268	352,992	7,266,200	14,200
国 外	—	215,423	—	—	—	215,423	—
計	5,059,656	1,515,936	526,770	26,268	352,992	7,481,623	14,200

■ 平成24年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	三月以上延滞等
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ取引	その他		
国 内	5,202,383	1,221,334	600,750	19,528	384,322	7,428,319	14,075
国 外	—	208,519	—	—	—	208,519	—
計	5,202,383	1,429,854	600,750	19,528	384,322	7,636,839	14,075

(注) 1. 「資産（オン・バランス）項目」については、中間貸借対照表計上額に基づき算出しております。
2. 「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価または想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しております。
3. 「三月以上延滞等」は、3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーであります。

②業種別内訳

■ 平成23年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	三月以上 延滞等
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ 取引	その他		
業種区分のあるもの	5,059,656	1,515,936	178,655	26,268	345,851	7,126,368	14,018
製 造 業	320,987	1,831	23,728	4,276	3,106	353,929	1,197
農 業、林 業	1,363	—	1	11	8	1,385	13
漁 業	1,765	—	0	—	—	1,765	0
鉱業、採石業、砂利採取業	4,467	60	176	—	—	4,704	—
建 設 業	238,600	968	3,218	136	2,138	245,063	1,549
電気・ガス・熱供給・水道業	74,381	10	8,958	—	—	83,350	0
情 報 通 信 業	67,269	—	3,048	—	537	70,855	8
運 輸 業、郵 便 業	135,031	559	5,982	410	3,010	144,994	327
卸 売 業、小 売 業	602,131	2,041	6,703	10,164	4,311	625,352	2,369
金 融 業、保 険 業	153,450	273,935	107,220	10,549	51,128	596,284	373
不動産業、物品賃貸業	1,019,317	1,945	7,443	234	3,893	1,032,833	4,691
その他各種サービス業	636,897	1,615	2,428	155	4,968	646,063	2,286
国・地方公共団体等	360,250	1,227,397	2,443	—	237,055	1,827,146	—
そ の 他	1,443,742	5,572	7,298	331	35,694	1,492,638	1,198
業種区分のないもの	—	—	348,114	—	7,140	355,255	181
計	5,059,656	1,515,936	526,770	26,268	352,992	7,481,623	14,200

■ 平成24年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計	三月以上 延滞等
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ 取引	その他		
業種区分のあるもの	5,202,383	1,429,854	262,269	19,528	370,586	7,284,622	14,075
製 造 業	311,440	1,385	20,795	2,198	3,576	339,395	1,785
農 業、林 業	1,426	—	1	10	6	1,444	1
漁 業	3,663	—	0	—	—	3,663	22
鉱業、採石業、砂利採取業	4,483	60	150	—	—	4,694	2
建 設 業	230,551	663	2,935	71	3,116	237,338	1,750
電気・ガス・熱供給・水道業	89,218	—	6,184	—	—	95,402	—
情 報 通 信 業	77,337	—	3,406	—	390	81,134	14
運 輸 業、郵 便 業	132,466	339	5,606	336	2,715	141,464	48
卸 売 業、小 売 業	591,591	1,398	5,965	7,286	3,722	609,965	3,019
金 融 業、保 険 業	160,467	246,630	198,076	9,015	45,533	659,723	232
不動産業、物品賃貸業	1,024,870	1,424	6,882	258	5,391	1,038,827	3,975
その他各種サービス業	649,642	1,262	2,568	89	4,765	658,328	2,001
国・地方公共団体等	385,992	1,173,811	2,878	—	270,265	1,832,948	—
そ の 他	1,539,230	2,879	6,816	262	31,102	1,580,291	1,222
業種区分のないもの	—	—	338,481	—	13,735	352,216	—
計	5,202,383	1,429,854	600,750	19,528	384,322	7,636,839	14,075

- (注) 1. 「資産（オン・バランス）項目」については、中間貸借対照表計上額に基づき算出しております。
2. 「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価または想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しております。
3. 「三月以上延滞等」は、3か月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャーまたは引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%のエクスポージャーであります。
4. 「資産（オン・バランス）項目」の「その他」については、株式等を業種別に区分し、それ以外を業種区分のないものとしております。

③残存期間別

■ 平成23年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ取引	その他	
1 年 以 下	1,082,169	136,289	—	3,852	318,187	1,540,499
1 年 超 3 年 以下	874,348	328,172	—	10,209	5,159	1,217,889
3 年 超 5 年 以下	819,337	527,487	—	3,785	1,540	1,352,151
5 年 超 7 年 以下	492,395	315,944	—	6,466	1,251	816,058
7 年 超 10 年 以下	608,179	159,623	—	1,718	2,818	772,340
10 年 超	1,064,806	37,750	—	235	16,894	1,119,686
期間の定めのないもの	118,418	10,668	526,770	—	7,140	662,998
計	5,059,656	1,515,936	526,770	26,268	352,992	7,481,623

■ 平成24年9月末

(単位：百万円)

	資産（オン・バランス）項目			オフ・バランス取引項目		合 計
	貸出金	債 券	その他	デリバティブ取引	その他	
1 年 以 下	1,111,219	170,111	—	3,908	345,192	1,630,430
1 年 超 3 年 以下	968,685	387,967	—	6,144	7,392	1,370,189
3 年 超 5 年 以下	766,248	440,493	—	3,186	753	1,210,681
5 年 超 7 年 以下	479,555	283,290	—	3,729	1,052	767,628
7 年 超 10 年 以下	651,682	126,430	—	1,972	2,472	782,557
10 年 超	1,115,081	18,813	—	587	13,724	1,148,206
期間の定めのないもの	109,911	2,747	600,750	—	13,735	727,145
計	5,202,383	1,429,854	600,750	19,528	384,322	7,636,839

(注)1.「資産（オン・バランス）項目」については、中間貸借対照表計上額に基づき算出しております。

2.「オフ・バランス取引項目」については、与信相当額（簿価または想定元本額に一定の掛目を乗じた額）を記載しております。

(2) 貸倒引当金の内訳

①貸倒引当金の期中増減

■平成23年9月期

(単位：百万円)

	平成23年3月末	期中増減額	平成23年9月末
一 般 貸 倒 引 当 金	16,404	△ 2,941	13,463
個 別 貸 倒 引 当 金	15,309	△ 937	14,372
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—
貸 倒 引 当 金 計	31,714	△ 3,878	27,836

■平成24年9月期

(単位：百万円)

	平成24年3月末	期中増減額	平成24年9月末
一 般 貸 倒 引 当 金	14,975	△ 785	14,189
個 別 貸 倒 引 当 金	14,891	△ 395	14,495
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—
貸 倒 引 当 金 計	29,866	△ 1,180	28,685

(注) 1. 一般貸倒引当金には、証券化エクスポージャーに対する引当金も含まれております。
2. 一般貸倒引当金について、地域別・業種別の区分ごとの算定を行っておりません。

②個別貸倒引当金の地域別内訳

■平成23年9月期

(単位：百万円)

	平成23年3月末	期中増減額	平成23年9月末
国 内	15,309	△ 937	14,372
国 外	—	—	—
個 別 貸 倒 引 当 金 計	15,309	△ 937	14,372

■平成24年9月期

(単位：百万円)

	平成24年3月末	期中増減額	平成24年9月末
国 内	14,891	△ 395	14,495
国 外	—	—	—
個 別 貸 倒 引 当 金 計	14,891	△ 395	14,495

③個別貸倒引当金の業種別内訳

■平成23年9月期

(単位：百万円)

	平成23年3月末	期中増減額	平成23年9月末
製 造 業	1,057	191	1,249
農 業、林 業	2	3	6
漁 業	2	△ 2	0
鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	1
建 設 業	1,909	△ 289	1,619
電気・ガス・熱供給・水道業	2	△ 1	0
情 報 通 信 業	3	0	3
運 輸 業、郵 便 業	245	75	321
卸 売 業、小 売 業	2,484	△ 408	2,076
金 融 業、保 険 業	84	△ 21	63
不動産業、物品賃貸業	5,494	△ 232	5,261
その他各種サービス業	3,422	△ 224	3,197
国・地方公共団体等	—	—	—
そ の 他	599	△ 28	570
個 別 貸 倒 引 当 金 計	15,309	△ 937	14,372

■平成24年9月期

(単位：百万円)

	平成24年3月末	期中増減額	平成24年9月末
製 造 業	1,757	77	1,834
農 業、林 業	5	△ 0	5
漁 業	0	11	11
鉱業、採石業、砂利採取業	3	5	8
建 設 業	1,483	124	1,608
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—
情 報 通 信 業	4	23	28
運 輸 業、郵 便 業	298	△ 15	282
卸 売 業、小 売 業	3,110	△ 273	2,836
金 融 業、保 険 業	59	△ 23	36
不動産業、物品賃貸業	4,305	△ 111	4,193
その他各種サービス業	3,255	△ 184	3,070
国・地方公共団体等	—	—	—
そ の 他	607	△ 29	577
個 別 貸 倒 引 当 金 計	14,891	△ 395	14,495

(3) 貸出金償却の業種別内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
製 造 業	289	119
農 業、林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	392	236
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、郵 便 業	116	—
卸 売 業、小 売 業	131	864
金 融 業、保 険 業	—	—
不動産業、物品賃貸業	183	316
その他各種サービス業	170	284
国・地方公共団体等	—	—
そ の 他	1	6
貸 出 金 償 却 計	1,284	1,828

(4) 信用リスク削減手法の効果勘案後のエクスポージャーの内訳

(単位：百万円)

		平成23年9月末			平成24年9月末		
		格付あり [注1]	格付なし	計	格付あり [注1]	格付なし	計
リスク・ウェイト 区分別	0%	124,265	2,107,899	2,232,164	115,972	2,182,825	2,298,798
	10%	—	396,278	396,278	—	371,455	371,455
	20%	316,666	37,961	354,628	359,548	28,975	388,523
	35%	—	386,052	386,052	—	416,750	416,750
	50%	210,971	3,335	214,306	223,370	3,316	226,686
	75%	—	1,187,750	1,187,750	—	1,261,334	1,261,334
	100%	54,982	2,445,161	2,500,144	58,199	2,411,063	2,469,262
	150%	—	5,242	5,242	—	4,741	4,741
	上記以外	—	—	—	—	—	—
	— [注2]	—	4,459	4,459	—	11,077	11,077
資 本 控 除 し た 額 [注3]		—	—	—	—	—	—
計		706,885	6,574,142	7,281,028	757,091	6,691,540	7,448,632

(注) 1. 「格付あり」とは、以下に掲げるものです。

(1) 原債務者または保証人について適格格付機関による格付が付与されているもの。

(2) 「金融機関及び第一種金融商品取引業者向け」のうち、その金融機関等が設立された国の中央政府に対して適格格付機関による格付が付与されているもの。

(3) 「外国の中央政府等以外の公共部門向け」のうち、その公共部門が所在する国の中央政府に対して適格格付機関による格付が付与されているもの。

2. リスク・ウェイト区分別「—」は、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産であります。

3. 「資本控除した額」とは、告示第43条第1項第2号及び第5号（告示第127条及び第136条第1項において準用する場合に限る。）の規定により資本控除した額であります。

(5) 信用リスク削減手法による効果

当行は信用リスク・アセットの算出にあたり、信用リスク削減手法を適用しております。

信用リスク削減手法のうち、「適格金融資産担保」及び「保証」により効果が勘案された額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
適 格 金 融 資 産 担 保	113,123	102,142
現 金 及 び 自 行 預 金	91,263	80,809
金	—	—
債 券	13,041	12,985
株 式	8,818	8,347
投 資 信 託	—	—
保 証	358,472	363,867

(注) 保証には、信用保証協会保証付エクスポージャーは含まれておりません。

2. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額

■ 平成23年9月末

(単位：百万円)

カレント・エクスポージャー方式	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案前〕 A	担保による 信用リスク削減手法 の効果 B	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案後〕 A-B
派生商品取引	25,263	—	25,263
外為関連取引	25,263	—	25,263
金利関連取引	21,943	—	21,943
金関連取引	3,319	—	3,319
株式関連取引	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
標準方式	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
計	25,263	—	25,263

■ 平成24年9月末

(単位：百万円)

カレント・エクスポージャー方式	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案前〕 A	担保による 信用リスク削減手法 の効果 B	与信相当額 〔信用リスク削減手法 の効果勘案後〕 A-B
派生商品取引	18,618	—	18,618
外為関連取引	18,618	—	18,618
金利関連取引	14,740	—	14,740
金関連取引	3,877	—	3,877
株式関連取引	—	—	—
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	—	—
クレジット・デリバティブ取引（カウンターパーティー・リスク）	—	—	—
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果	—	—	—
長期決済期間取引	—	—	—
標準方式	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—
計	18,618	—	18,618

- (注) 1. 与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式により算出しております。
2. 与信相当額＝時価評価により算出した再構築コスト（ただし零を下回らないもの）
＋グロスのアドオン（想定元本額に、取引種類・残存期間に応じて定められた掛目を乗じたもの）
なお、再構築コストは平成23年9月末11,179百万円、平成24年9月末7,091百万円であります。
3. 告示第79条の規定により、原契約期間が5営業日以内の外為関連取引については、与信相当額の算出対象から除外しております。

(2) 信用リスク削減手法として用いた担保の種類別内訳

該当ありません。

(3) クレジット・デリバティブ取引の想定元本額

① 与信相当額の算出対象となったクレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

② 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いたクレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

3. 証券化エクスポージャーに関する事項

当行がオリジネーター及び投資家である証券化エクスポージャーに関する事項は以下のとおりです。なお、再証券化取引に該当するエクスポージャーはございません。

(1) 当行がオリジネーターである証券化エクスポージャー

①原資産の内訳

				(単位：百万円)
	平成23年9月末			平成23年9月期
	原資産の額		原資産を構成する エクスポージャーのうち 三月以上延滞	原資産を構成する エクスポージャーの 当期損失額
	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引		
住 宅 ロ ー ン 債 権	23,043	—	28	—
計	23,043	—	28	—
				(単位：百万円)
	平成24年9月末			平成24年9月期
	原資産の額		原資産を構成する エクスポージャーのうち 三月以上延滞	原資産を構成する エクスポージャーの 当期損失額
	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引		
住 宅 ロ ー ン 債 権	17,098	—	0	—
計	17,098	—	0	—

②保有する証券化エクスポージャーの原資産別内訳

				(単位：百万円)
平成23年9月末				平成24年9月末
エクスポージャー		うち、告示第247条の規定 により資本控除した額	エクスポージャー	
エクスポージャー		うち、告示第247条の規定 により資本控除した額	エクスポージャー	
住 宅 ロ ー ン 債 権	11,610	—	11,161	—
計	11,610	—	11,161	—

(注) オン・バランス取引を記載しています。なお、オフ・バランス取引は該当ありません。

③保有する証券化エクスポージャーの残高及び所要自己資本の額のリスク・ウェイト区分別内訳

				(単位：百万円)
平成23年9月末				平成24年9月末
エクスポージャー A		所要自己資本の額 A×リスク・ウェイト×4%	エクスポージャー A	
エクスポージャー A		所要自己資本の額 A×リスク・ウェイト×4%	エクスポージャー A	
リスク・ウェイト 区分別	0%	—	—	—
	20%	—	—	—
	50%	—	—	—
	100%	—	—	—
	その他	11,610	11,161	455
資 本 控 除 し た 額		—	—	
計		11,610	11,161	455

(注) 1. 信用リスク・アセットの算出にあたっては、告示附則第15条（証券化エクスポージャーに関する経過措置）を適用しているため、リスク・ウェイト区分に分けて記載せず「その他」としてあります。

2. オン・バランス取引を記載しています。なお、オフ・バランス取引は該当ありません。

④証券化取引に伴い増加した自己資本相当額の原資産別内訳

			(単位：百万円)
平成23年9月末			平成24年9月末
住 宅 ロ ー ン 債 権	789	545	
計	789	545	

⑤早期償還条項付の証券化エクスポージャー

該当ありません。

⑥当期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ありません。

⑦証券化取引に伴い当期中に認識した売却損益の原資産別内訳

該当ありません。

⑧告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセット

当行がオリジネーターとして保有する証券化エクスポージャーについて、告示附則第15条の適用により算出された信用リスク・アセット額は平成23年9月末15,935百万円、平成24年9月末11,388百万円であります。

(2) 当行が投資家である証券化エクスポージャー

①保有する証券化エクスポージャーの原資産別内訳

(単位：百万円)

	平成23年9月末		平成24年9月末	
	エクスポージャー	うち、告示第247条の規定により資本控除した額	エクスポージャー	うち、告示第247条の規定により資本控除した額
住 宅 ロ ー ン 債 権	—	—	—	—
自 動 車 ロ ー ン 債 権	—	—	—	—
顧 客 手 形 債 権	550	—	532	—
事 業 者 向 け 貸 出	—	—	—	—
商 業 用 不 動 産	9,490	251	6,756	251
ア パ ー ト ロ ー ン 債 権	—	—	—	—
消 費 者 ロ ー ン 債 権	—	—	—	—
キ ャ ッ シ ン グ 債 権	—	—	—	—
社 債	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
計	10,041	251	7,289	251

(注) オン・バランス取引を記載しています。なお、オフ・バランス取引は該当ありません。

②保有する証券化エクスポージャーの残高及び所要自己資本の額のリスク・ウェイト区分別内訳

(単位：百万円)

		平成23年9月末		平成24年9月末	
		エクスポージャー A	所要自己資本の額 $A \times \text{リスク・ウェイト} \times 4\%$	エクスポージャー A	所要自己資本の額 $A \times \text{リスク・ウェイト} \times 4\%$
リスク・ウェイト 区分別	0%	—	—	—	—
	20%	550	4	532	4
	50%	—	—	—	—
	100%	9,238	369	6,505	260
	その他	—	—	—	—
資 本 控 除 し た 額		251		251	
計		10,041	373	7,289	264

(注) オン・バランス取引を記載しています。なお、オフ・バランス取引は該当ありません。

③告示附則第15条の適用により算出される信用リスク・アセット

該当ありません。

定量情報：銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

1. 中間貸借対照表計上額、時価

(単位：百万円)

	平成23年9月末		平成24年9月末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場株式等エクスポージャー	74,872	74,872	68,638	68,638
株 式	74,872	74,872	68,638	68,638
(うち子会社・関連会社株式)	(—)	(—)	(—)	(—)
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
上記に該当しない株式等エクスポージャー	25,109		23,604	
株 式	25,109		23,604	
(うち子会社・関連会社株式)	(8,765)		(8,665)	
金 銭 の 信 託	—		—	
フ ァ ン ド	34,075		35,331	
計	134,058		127,574	

(注)「上場株式等エクスポージャー」は、市場価格等による時価のあるものであります。

2. 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期
売 却 に 伴 う 損 益	△ 510	△ 368
償 却 に 伴 う 損 益	△ 1,960	△ 8,699
計	△ 2,471	△ 9,067

3. 評価損益

(1) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益

■ 平成23年9月末

(単位：百万円)

	取得価額 A	中間貸借対照表計上額 B=C	時 価 C	評価差額 C-A
満 期 保 有 目 的	—	—	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	80,150	74,872	74,872	△ 5,277
計	80,150	74,872	74,872	△ 5,277

■ 平成24年9月末

(単位：百万円)

	取得価額 A	中間貸借対照表計上額 B=C	時 価 C	評価差額 C-A
満 期 保 有 目 的	—	—	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—	—	—
そ の 他 有 価 証 券	69,980	68,638	68,638	△ 1,342
計	69,980	68,638	68,638	△ 1,342

(2) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益
該当ありません。

定量情報：金利リスクに関する事項

銀行勘定における金利リスクについて、当行が内部管理上使用している金利リスク量（金利ショックに対する経済価値の増減額）は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
金利ショックに対する経済価値の増減額	24,476	18,542
うち 円	18,767	12,404
うち 米ドル	5,663	6,124

(注) 1. 上表の金利リスク量は、信頼区間99%、保有期間6か月、観測期間5年のVaRを用いて計測しております。
2. 当行の金利リスクは、コア預金内部モデルを用いて計測しております。

11 時価等情報

有価証券関係（平成23年9月期、平成24年9月期）

中間貸借対照表の「有価証券」について記載しております。

1. 満期保有目的の債券

（単位：百万円）

		平成23年9月末			平成24年9月末		
		中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表 計上額を超えるもの	国 債	38,790	41,252	2,461	39,039	41,496	2,456
	地 方 債	17,860	18,361	501	17,783	18,476	693
	社 債	18,789	19,414	625	18,740	19,569	828
	そ の 他	—	—	—	—	—	—
	外 国 債 券	—	—	—	—	—	—
	小 計	75,439	79,028	3,588	75,564	79,542	3,978
時価が中間貸借対照表 計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	3,000	2,998	△ 1	—	—	—
	外 国 債 券	3,000	2,998	△ 1	—	—	—
	小 計	3,000	2,998	△ 1	—	—	—
合 計		78,439	82,027	3,587	75,564	79,542	3,978

2. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

時価のあるものは該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	平成23年9月末	平成24年9月末
	中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式及び出資金	9,746	9,646
関 連 会 社 株 式	330	330
合 計	10,076	9,976

3. その他有価証券

（単位：百万円）

		平成23年9月末			平成24年9月末		
		中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	33,766	22,639	11,127	31,628	20,110	11,518
	債 券	1,129,415	1,114,390	15,025	1,082,994	1,068,504	14,490
	国 債	522,968	515,919	7,049	438,702	433,243	5,458
	地 方 債	182,121	180,206	1,915	196,537	194,699	1,837
	社 債	424,324	418,264	6,060	447,754	440,560	7,193
	そ の 他	196,144	190,230	5,913	214,577	208,355	6,221
	外 国 債 券	187,233	181,508	5,724	201,720	196,070	5,650
	そ の 他	8,911	8,722	188	12,856	12,285	570
	小 計	1,359,326	1,327,260	32,066	1,329,199	1,296,970	32,229
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	41,106	57,511	△ 16,404	37,009	49,870	△ 12,860
	債 券	110,682	111,267	△ 585	77,266	77,515	△ 249
	国 債	67,476	67,781	△ 304	48,049	48,261	△ 211
	地 方 債	12,112	12,151	△ 39	5,071	5,076	△ 5
	社 債	31,092	31,334	△ 241	24,144	24,176	△ 31
	そ の 他	69,033	75,596	△ 6,562	48,241	53,576	△ 5,335
	外 国 債 券	27,948	28,175	△ 226	9,511	9,549	△ 37
	そ の 他	41,084	47,421	△ 6,336	38,729	44,027	△ 5,297
	小 計	220,822	244,375	△ 23,552	162,516	180,962	△ 18,445
合 計		1,580,148	1,571,635	8,513	1,491,716	1,477,932	13,783

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

		平成23年9月末	平成24年9月末
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
株	式	16,343	14,938
そ	の	2,381	1,860
合	計	18,725	16,799

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、前頁の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められるもの以外については、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております（平成23年9月期：株式1,955百万円、平成24年9月期：株式8,597百万円）。

当該有価証券の減損処理については、時価の取得原価に対する下落率が50%以上の銘柄は全て、また同下落率が30%以上50%未満の銘柄については、発行会社の業況や過去一定期間の時価の下落率等を考慮し、時価の著しい下落に該当するもの、かつ時価の回復可能性があると認められるもの以外について実施しております。

金銭の信託関係（平成23年9月期、平成24年9月期）

1. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

2. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	平成23年9月末					平成24年9月末				
	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
そ の 他 の 金 銭 の 信 託	1,001	1,001	—	—	—	1,001	1,001	—	—	—

デリバティブ取引関係（平成23年9月期、平成24年9月期）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

				平成23年9月末				平成24年9月末			
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	金 利 先 物	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 先 渡 契 約	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ	受取固定・支払変動		11,111	9,150	254	254	9,328	9,328	303	303
		受取変動・支払固定		11,111	9,150	△ 119	△ 119	9,328	9,328	△ 181	△ 181
		受取変動・支払変動		—	—	—	—	—	—	—	—
				—	—	—	—	—	—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計						135	135			122	122

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

				平成23年9月末				平成24年9月末			
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時 価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ			174,138	165,001	333	334	160,940	113,368	236	236
				2,344	—	287	287	5,429	—	484	484
	為替予約	売	建	1,091	—	△ 23	△ 23	4,000	—	△ 21	△ 21
		買	建	60,575	39,799	△ 6,306	△ 2,506	45,308	26,690	△ 3,499	△ 633
	通貨オプション	売	建	60,575	39,799	6,306	3,772	45,308	26,690	3,499	1,606
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	売	建	—	—	—	—	—	—	—	—
		買	建	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計						597	1,865			699	1,672

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

- (3) 株式関連取引
該当ありません。
- (4) 債券関連取引
該当ありません。
- (5) 商品関連取引
該当ありません。
- (6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

		平成23年9月末				平成24年9月末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	金 利 ス ワ ッ プ								
	受取固定・支払変動		—	—	—		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—		—	—	—
	金 利 先 物		—	—	—		—	—	—
	金 利 オ プ シ ョ ン		—	—	—		—	—	—
特例 処理方法	そ の 他		—	—	—		—	—	—
	金 利 ス ワ ッ プ								
	受取固定・支払変動	貸出金・預金	5,700	5,200	(注) 2	貸出金・預金	5,500	5,500	(注) 2
	受取変動・支払固定		228,888	226,174			281,743	261,743	
	金 利 オ プ シ ョ ン		15,000	15,000			15,000	15,000	
合 計					—				—

(注) 1. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金及び預金と一体として処理されているため、その時価は「(金融商品関係)」の当該貸出金及び預金の時価に含めて記載しております。また、金利オプションの支払プレミアム等の残存額は平成23年9月期301百万円、平成24年9月期238百万円であります。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

		平成23年9月末				平成24年9月末			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時 価
原則的 処理方法	通 貨 ス ワ ッ プ		—	—	—		—	—	—
	為 替 予 約	外貨建の有価証券等	29,636	—	764	外貨建の有価証券等	44,909	—	476
	そ の 他		—	—	—		—	—	—
合 計					764				476

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

12 不良債権、引当等

金融再生法の区分による開示債権

■ 平成23年9月末

(単位：百万円)

	債 権 額 A	保 全 額 B=C+D	担保・保証等 C	引 当 金 D	保 全 率 B÷A	引 当 率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	25,341	25,341	22,926	2,414	100.00%	100.00%
危 険 債 権	112,274	99,432	87,910	11,521	88.56%	47.29%
要 管 理 債 権	23,727	13,970	10,247	3,723	58.88%	27.62%
金 融 再 生 法 開 示 債 権 計 ①	161,342	138,744	121,084	17,659	85.99%	43.86%
正 常 債 権	4,966,701					
総 与 信 計 ②	5,128,044					
金 融 再 生 法 開 示 債 権 比 率 ①÷②	3.14%					

■ 平成24年9月末

(単位：百万円)

	債 権 額 A	保 全 額 B=C+D	担保・保証等 C	引 当 金 D	保 全 率 B÷A	引 当 率 D÷(A-C)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	22,675	22,675	20,176	2,498	100.00%	100.00%
危 険 債 権	120,554	105,037	93,475	11,561	87.12%	42.69%
要 管 理 債 権	24,954	14,457	10,753	3,704	57.93%	26.08%
金 融 再 生 法 開 示 債 権 計 ①	168,183	142,170	124,405	17,764	84.53%	40.57%
正 常 債 権	5,094,094					
総 与 信 計 ②	5,262,277					
金 融 再 生 法 開 示 債 権 比 率 ①÷②	3.19%					

リスク管理債権

(単位：百万円)

	平成23年9月末	平成24年9月末
破 綻 先 債 権	6,373	5,103
延 滞 債 権	130,580	137,604
3 ヲ 月 以 上 延 滞 債 権	24	364
貸 出 条 件 緩 和 債 権	23,703	24,589
リ ス ク 管 理 債 権 計	160,681	167,662

貸倒引当金等の期中増減

■ 平成23年9月期

(単位：百万円)

	平成23年3月末	期 中 増 加	期 中 減 少 [目的使用] [そ の 他]		平成23年9月末
一 般 貸 倒 引 当 金	16,404	13,463	2,937	13,466	13,463
個 別 貸 倒 引 当 金	15,309	14,372	1,416	13,893	14,372
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	31,714	27,836	4,354	27,360	27,836
投 資 損 失 引 当 金	14,056	897	13,184	872	897
偶 発 損 失 引 当 金	2,051	2,561	311	1,739	2,561
計	47,821	31,295	17,850	29,971	31,295

(注) 期中減少額[その他]は、それぞれ次の理由によるものです。
一般貸倒引当金…洗替による取崩額
個別貸倒引当金…税法による取崩額
投資損失引当金…洗替による取崩額
偶発損失引当金…洗替による取崩額

■ 平成24年9月期

(単位：百万円)

	平成24年3月末	期 中 増 加	期 中 減 少 [目的使用] [そ の 他]		平成24年9月末
一 般 貸 倒 引 当 金	14,975	14,189	—	14,975	14,189
個 別 貸 倒 引 当 金	14,891	14,495	1,213	13,677	14,495
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定	—	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金	29,866	28,685	1,213	28,652	28,685
偶 発 損 失 引 当 金	2,434	2,660	362	2,071	2,660
計	32,300	31,345	1,575	30,724	31,345

(注) 期中減少額[その他]は、それぞれ次の理由によるものです。
一般貸倒引当金…洗替による取崩額
個別貸倒引当金…税法による取崩額
偶発損失引当金…洗替による取崩額